

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

会社名 株式会社 富山第一銀行

(URL <http://www.first-bank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役頭取

金岡 純二

問合せ先責任者 (役職名) 主計担当執行役員

藤澤 繁幸

T E L 076-424-1219

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切り捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日 ~ 平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,653	6.4	1,626	1.6	1,252	27.3
21年3月期第3四半期	23,158	-	1,653	-	1,723	-

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	20	71	-	-
21年3月期第3四半期	28	47	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第3四半期	1,021,210	61,424	5.6	959	72
21年3月期	1,026,261	56,289	5.1	871	92

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 58,022百万円 21年3月期 52,734百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
21年3月期	-	-	3	75	-	-	3	75	7	50
22年3月期	-	-	3	75	-	-	-	-	-	-
22年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	3	75	7	50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,000	7.5	2,200	52.5	1,550	19.3	25	63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

（注）詳細は4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4)発行株式数

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	60,809,700株	21年3月期	60,809,700株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	351,767株	21年3月期	329,168株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	60,470,388株	21年3月期第3四半期	60,508,519株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

〔定性的情報・財務諸表等〕

1. 連結経営成績に関する定性的情報

11月の景気動向指数は、一致指数が8か月連続で上昇し、景気は持ち直しの動きが続いています。しかし、消費者物価指数の下落が続いているのに加え需給ギャップのマイナスが拡大し、年40兆円規模の大幅な需要不足に陥っているなど、デフレ経済が顕著となっており、企業収益の悪化や失業の増大が懸念されております。中でも、デフレや円高の影響を被りやすい中小企業の業況は全般に力強さに欠け、先行きへの予断を許さない状況が続いています。当行グループの主要営業基盤である北陸地区においても、平成21年の企業倒産は444件、中でも富山県内の倒産件数は過去最多の159件に上っており、景気の悪化は深刻さを増しています。12月の「中小企業金融円滑化法」施行により企業の資金繰りの改善が期待できるものの、今後も幅広い業種で倒産の増加が懸念されています。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次の通りとなりました。

大口不良債権処理の発生等により経常利益は16億26百万円（前年同四半期累計期間比27百万円減益）、四半期純利益は12億52百万円（同4億71百万円減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆212億円（前連結会計年度末比50億円減少）、純資産は614億円（同51億円増加）となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は9,244億円（同232億円増加）となる一方で、貸出金は6,864億円（同20億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.22%上昇し14.76%（速報値）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表しました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年 9 月期の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	11,198	13,865
コールローン及び買入手形	59,000	17,000
買入金銭債権	910	814
商品有価証券	228	268
金銭の信託	800	1,500
有価証券	230,360	269,457
貸出金	686,415	684,335
外国為替	729	2,125
リース債権及びリース投資資産	9,516	9,483
その他資産	8,489	10,028
有形固定資産	9,475	9,265
無形固定資産	100	123
繰延税金資産	9,709	12,829
支払承諾	5,090	5,253
貸倒引当金	10,813	10,090
資産の部合計	1,021,210	1,026,261
(負債の部)		
預渡性預金	924,435	896,721
コールマネー及び売渡手形	-	4,500
借入金	-	31,208
外国為替	17,998	18,354
その他負債	1	0
役員賞与引当金	7,582	8,512
退職給付引当金	18	24
役員退職慰労引当金	3,251	3,362
睡眠預金払戻損失引当金	-	480
偶発損失引当金	69	93
再評価に係る繰延税金負債	47	48
支払承諾	1,293	1,412
負債の部合計	5,090	5,253
負債の部合計	959,785	969,971
(純資産の部)		
資本	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	46,764	45,789
自己株式	251	235
株主資本合計	59,946	58,987
その他有価証券評価差額金	3,417	7,923
土地再評価差額金	1,493	1,669
評価・換算差額等合計	1,924	6,253
少数株主持分	3,401	3,555
純資産の部合計	61,424	56,289
負債及び純資産の部合計	1,021,210	1,026,261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年12月31日〕	〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成21年12月31日〕
経 常 収 益	23,158	21,653
資 金 運 用 収 益	14,402	14,137
(うち貸出金利息)	(9,639)	(9,559)
(うち有価証券利息配当金)	(4,707)	(4,541)
役 務 取 引 等 収 益	1,449	1,324
そ の 他 業 務 収 益	5,297	4,713
そ の 他 経 常 収 益	2,009	1,477
経 常 費 用	21,504	20,027
資 金 調 達 費 用	2,865	2,346
(うち預金利息)	(2,552)	(2,090)
役 務 取 引 等 費 用	728	657
そ の 他 業 務 費 用	6,771	3,379
営 業 経 費	8,842	8,984
そ の 他 経 常 費 用	2,296	4,660
経 常 利 益	1,653	1,626
特 別 利 益	444	259
固 定 資 産 処 分 益	225	-
償 却 債 権 取 立 益	219	259
特 別 損 失	41	364
固 定 資 産 処 分 損	26	11
減 損 損 失	15	353
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,056	1,520
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,765	649
法 人 税 等 調 整 額	1,489	148
法 人 税 等 合 計	276	500
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	57	232
四 半 期 純 利 益	1,723	1,252

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	19,231	3,475	450	23,158	-	23,158
(2)セグメント間の内部経常収益	215	154	34	404	(404)	(-)
計	19,447	3,630	485	23,563	(404)	23,158
経常利益(は経常損失)	1,534	182	64	1,652	1	1,653

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	17,595	3,618	439	21,653	-	21,653
(2)セグメント間の内部経常収益	241	190	34	466	(466)	(-)
計	17,837	3,808	474	22,120	(466)	21,653
経常利益(は経常損失)	1,860	336	80	1,605	20	1,626

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース業・・・・・・・・リース業

(3) その他事業・・・・・・・・クレジットカード、信用保証業務等

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成22年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成22年3月期第3四半期損益概況(単体)

平成22年3月期第3四半期は、資金利益の増加に加え、その他業務損益がプラスとなったことから、業務粗利益は132億66百万円（前年同四半期比29億40百万円増）となりました。
 他方、機械化投資等に伴う経費の増加、不良債権処理費用の増加は発生したものの、経常利益は18億55百万円（前年同四半期比3億27百万円増）となりました。
 なお、四半期純利益は12億75百万円（前年同四半期比4億25百万円減）となりました。
 通期業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の業績予想から変更はございません。

	平成22年3月期		平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成22年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
	第3四半期 (9ヵ月間)	前年同四半期対比		
経常収益	17,777	1,619	19,396	24,000
業務粗利益	13,266	2,940	10,326	
資金利益	11,733	252	11,481	
役務取引等利益	638	50	688	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	894 768	2,738 2,851	1,844 2,083	
経費()	8,830	231	8,599	
人件費()	4,592	68	4,660	
物件費()	3,802	264	3,538	
税金()	436	36	400	
一般貸倒引当金繰入額()	9	392	383	
業務純益	4,425	2,315	2,110	
コア業務純益(注1)	3,666	144	3,810	
臨時損益	2,569	1,988	581	
うち株式等損益	14	835	849	
うち不良債権処理損()	2,550	1,073	1,477	
経常利益	1,855	327	1,528	2,400
特別損益	107	496	389	
うち償却債権取立益	257	42	215	
税引前四半期純利益	1,748	169	1,917	
法人税、住民税及び事業税()	590	1,040	1,630	
法人税等調整額()	117	1,296	1,413	
四半期純利益	1,275	425	1,700	1,600
与信関係費用(+ -)	2,302	1,424	878	

- (注) 1. コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. 平成22年3月期通期業績予想値は、平成21年11月13日に公表した予想値であります。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、前年同四半期末比30億55百万円減少し183億56百万円となりました。また、総与信に占める割合は2.56%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)	
	平成22年3月期 第3四半期末	前年同期末比	平成21年3月期 第3四半期末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	7,902	1,925	5,977	8,083
危険債権	8,563	1,399	9,962	8,375
要管理債権	1,891	3,580	5,471	3,811
合計	18,356	3,055	21,411	20,270
総与信に占める開示債権額の割合	2.56%	0.36%	2.92%	2.86%

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成21年12月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で14.76%、単体で14.26%となりました。また、Tier 比率につきましても、連結で11.27%、単体で10.76%となり、いずれも高水準を維持しております。

平成21年12月末	(単位：%、百万円)		(参考)平成21年9月末(単位：%、百万円)	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	14.76	14.26	14.61	14.13
Tier	11.27	10.76	11.11	10.60
自己資本額	82,628	78,821	81,642	77,923
うち基本的項目	63,079	59,450	62,094	58,450
リスク・アセット等	559,657	552,418	558,485	551,416

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のあるその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比33億37百万円改善しております。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成22年3月期第3四半期末				平成21年3月期第3四半期末				平成21年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	163,381	5,770	4,096	9,867	143,880	9,107	7,064	16,171	169,710	6,160	4,736	10,897
株式	33,919	1,108	2,787	3,895	27,085	1,589	5,466	3,876	35,772	300	3,617	3,917
債券	52,505	752	882	130	45,085	1,291	1,548	256	59,488	582	869	287
その他	76,957	5,413	427	5,841	71,709	11,987	49	12,037	74,449	6,442	250	6,692

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、四半期末の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成22年3月期第3四半期末				平成21年3月期第3四半期末				平成21年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	47,348	1,614	1,651	36	56,612	1,452	1,573	121	49,192	1,548	1,595	46

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

(参考)

区分	種類	平成22年3月期第3四半期末			平成21年3月期第3四半期末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	7,452	4	4	6,470	8	8	6,729	10	10
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		4	4		8	8		10	10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高等

預金等(譲渡性預金含む)残高は、営業基盤の拡充に努めました結果、前年同四半期末比256億円増加し9,249億円となりました。

貸出金は地元中堅及び中小企業向け・個人向け・地方公共団体向け資金需要に積極的にお応えして参りましたが、前年同期比124億円減少し7,020億円となりました。

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期		比 A - B	(参考) 平成21年9月末
	第3四半期末	A	第3四半期末	B		
預 金 等	924,922		899,284		25,638	921,225
預 金	924,922		899,184		25,738	921,225
譲 渡 性 預 金	-		100		100	-
貸 出 金	702,012		714,461		12,449	692,944
有 価 証 券	221,067		212,092		8,975	229,235

(2) 消費者ローン残高 [単 体] (単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期		比 A - B	(参考) 平成21年9月末
	第3四半期末	A	第3四半期末	B		
消費者ローン残高	177,015		180,133		3,118	177,461
住宅ローン残高	170,132		173,005		2,873	170,545
その他ローン残高	6,883		7,128		245	6,915

(3) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高のうち、年金保険は前年同四半期末比49億円増加しましたが、公共債は11億円減少となりました。

[単 体] (単位:百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期		比 A - B	(参考) 平成21年9月末
	第3四半期末	A	第3四半期末	B		
個人預り資産残高	91,038		85,524		5,514	89,925
うち公共債	38,535		39,720		1,185	38,814
うち投資信託	38,590		36,815		1,775	38,036
うち年金保険	13,912		8,987		4,925	13,074